

基本目標 2

女性への暴力が根絶され、男女の権利が尊重されるとともに、誰もが安心して暮らせる社会を目指します

基本目標別評価集計				
A	B	C	D	
52	34	0	0	

施策の方向 1 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護

1 事業名 外国人母子保健サービス事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 在住外国人の母子に対するサービスの向上 【事業目標】 引き続き外国語母子手帳の交付を行う。	3 事業実績及び予算額 外国語版母子健康手帳の交付 10か国語計131冊(136冊) ※乳幼児健康診査時に英語版のアンケート用紙を使用	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども発達支援課
予算額		2年度 —	元年度 —	
基本目標		1 施策の方向 保健師等が日本語の通じない外国人家庭を訪問する際に、保健相談・指導業務を円滑にするための電話通訳業務	4 具体的施策 13	
【事業目的】 在住外国人に対するサービスの向上。 【事業目標】 引き続き外国語の通訳業務を行う。		利用件数 (140件) ※令和元年度で事業終了。令和2年度以降は、総務企画局国際政策課にて実施される外国語通訳業務に統合。 国際政策課の利用件数 695件		
予算額		2年度 —	元年度 <211千円>	
基本目標		1 施策の方向 4	4 具体的施策 13	

1 事業名 具体的施策 14 講座・講演会 等による配偶者からの暴力防止に関する啓発	2 事業目的・目標 【事業目的】 配偶者等からの暴力(DV)防止と相談窓口周知のため、講座・講演会等により意識啓発を進める。 【事業目標】 配偶者等からの暴力(DV)防止の意識と相談窓口の認知度が高まる。	3 事業実績及び予算額 福岡市DV防止講演会 「DVと児童虐待～コロナ禍の家庭で起きている暴力を考える～」 講師：倉富 文枝氏 (NPO法人 福岡ジェンダー研究所 代表) 参加者数：150人(120人)	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども家庭課
予算額		2年度 190千円	元年度 <190千円>	
基本目標		1 施策の方向 14	4 具体的施策 14	
【事業目的】 配偶者等からの暴力(DV)防止と相談窓口周知のため、様々な機会をとらえて意識啓発を進める。 【事業目標】 配偶者等からの暴力(DV)防止の意識と相談窓口の認知度が高まる。		○市政だより、ホームページ、配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレットの配布を行い、DV防止と相談窓口の啓発を行った。 ・市ホームページへの掲載 ・配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレット配布 ・市本庁舎カフェコーナーサイネージでDV防止と相談窓口の周知	A	こども家庭課
予算額		2年度 171千円	元年度 <153千円>	
基本目標		1 施策の方向 14	4 具体的施策 14	

1 事業名 高校生等の若年層に向けたデートDV(交際相手からの暴力)に関する教育啓発	2 事業目的・目標 【事業目的】 高校生等の若年層に対しデートDVの意識啓発を行い、DVの未然防止に取り組む。 【事業目標】 若年層のデートDVに関する理解が深まる。	3 事業実績及び予算額 ○デートDV防止教育講演会を実施 ・市立高校4校中2校 *2校は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 参加者数:616人(1,909人)*全4校中2校 ・教育委員会SSW 参加者数:47人 ○デートDV防止啓発カード・ポスターの配布 配布先:市立中学校、高校、専門学校、大学(ほか関係機関) (カードは、市立中学3年生と市立高校の生徒に配布)	4 達成度	5 事業実施担当課
			A	二)こども家庭課
			280千円 2年度 172千円 1 具体的な施策	14
1 事業名 相談窓口情報を掲載したカード、リーフレットの作成、配布	2 事業目的・目標 【事業目的】 配偶者等からの暴力(DV)防止と相談窓口周知のためのカードやリーフレット等の広報物を配布して意識啓発を進める。 【事業目標】 配偶者等からの暴力(DV)防止の意識と相談窓口の認知度が高まる。	3 事業実績及び予算額 ○アミカス相談室リーフレット配布 作成2,000部(3,000部) ○配偶者暴力相談支援センターカード・リーフレットの配布 ・配布数:20,000部(10,000部) ・配布先:市施設、各種支援団体、医療機関、学校、保育園、幼稚園など ○面前DVIに関するリーフレットを新規作成し、配布 ・配布数:15,000部 ・配布先:市施設、各種支援団体、医療機関、学校、保育園、幼稚園など	4 達成度	5 事業実施担当課
			A	二)こども家庭課
			2,171千円 2年度 153千円 1 具体的な施策	14
具体的施策 15 相談体制の充実				
1 事業名 配偶者暴力相談支援センターにおける相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 専用電話による相談を行い、各区保健福祉センター、アミカスと連携し、被害者の相談から自立支援までの切れ目のない支援を行う。 【事業目標】 専用電話による相談を行い、各区保健福祉センター、アミカスと連携し、被害者支援を行う。	3 事業実績及び予算額 配偶者暴力相談支援センターにおいてDV被害相談を実施 ・相談件数 506件(411件) ・うちDV相談件数 382件(345件)	4 達成度	5 事業実施担当課
			A	二)こども家庭課
			3,315千円 2年度 3,300千円 1 具体的な施策	15

1 事業名 区子育て支援課・家庭児童相談室における相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。 【事業目標】 身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。	3 事業実績及び予算額 婦人相談 延べ件数 6,829件(5,785件) ※うち、DV相談 延べ件数 3,566件(2,142件) 母子・父子自立相談 延べ件数 8,428件(8,638件) 家庭児童相談 延べ件数 23,109件(19,022件)	4 達成度	5 事業実施担当課
			B	二)こども家庭課
			105,420千円 2年度 106,331千円 1 具体的な施策	15 28 39
1 事業名 アミカス相談室における相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 日常生活の中で直面する様々な問題について相談員などが相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額 (1)相談業務 ①総合相談(電話・面接) ②アミカスDV相談ダイヤル ③法律相談 ④男性のための相談ホットライン (2)講座などによる啓発活動 ①グループワーク 年2講座12回 参加者 延べ20人(19人) ②DV講座 1回(2回) 参加者13名(13名) ③自主グループ支援11回(19回)31人(62人) (3)相談員の会議・研修 ①DV相談窓口の相談員連絡会議 1回(1回) ②事例検討・研修会 年5回(5回) (事業実績) ○相談件数 3,191件(4,287件) うち、DV相談 547件(699件)	4 達成度	5 事業実施担当課
			B	市)事業推進課
			11,761千円の一部 2年度 11,761千円の一部 1 具体的な施策	15 22 27 28 45
1 事業名 男性のための相談ホットラインによる相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 男性が抱える様々な問題に男性相談員が相談を受け、問題解決に向けて援助する。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。	3 事業実績及び予算額 男性が抱える様々な問題に男性相談員が相談を受け、問題解決に向けて援助する。 相談員:臨床心理士等の男性相談員 相談件数:75件(99件)	4 達成度	5 事業実施担当課
			B	市)事業推進課
			11,761千円の一部 2年度 11,761千円の一部 1 具体的な施策	15 37

1 事業名 相談員研修の充実	2 事業目的・目標 【事業目的】 相談員のスキル向上を図り、的確な被害者支援を行う。 【事業目標】 研修回数を少なくとも現行程度は維持していく。	3 事業実績及び予算額 ○アミカス主催研修 ①DV相談窓口の相談員(家見相、配暴センター、アミカス)対象の事例検討会(スーパーパーバイズ)年2回(3回) ②アミカス相談室の相談員対象の事例検討会(スーパーパーバイズ)年3回(2回) ○国、県等主催研修への参加 ・アミカス相談員 延べ 15人(34人)	4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課	
					予算額 2 11,761千円の一部 2年度 11,761千円の一部 施策の方向 1 元年度 <84,222千円の一部>
					基本目標 【事業目的】 関係職員等への研修を実施し、被害者対応のスキル向上を図る。 【事業目標】 関係職員等に対して、配偶者等からの暴力(DV)防止と、被害者への適切な対応のために、様々な機会をとらえて意識啓蒙を進める。
1 事業名 相談員研修の充実	2 事業目的・目標 【事業目的】 関係機関と連携して被害者の立場に立った切れ目のない支援を行う。 【事業目標】 少なくとも年1回は連絡会議を開催する。	3 事業実績及び予算額 各区分家庭児童相談室・配偶者暴力相談支援センター・アミカス相談室の相談員連絡会議 ・実施回数:年1回(1回) ・参加人数:16人(24人)	4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課	
					予算額 2 36千円 2年度 36千円 施策の方向 1 元年度 <36千円>
					基本目標 【事業目的】 関係機関と連携して被害者の立場に立った切れ目のない支援を行う。 【事業目標】 少なくとも年1回は連絡会議を開催する。

1 事業名 区保健福祉センターや精神保健福祉センターにおける精神保健相談	2 事業目的・目標 【事業目的】 市民および関係者が本事業を知り活用する 【事業目標】 こころの健康に関するセンターや精神保健福祉センターが相談窓口である市民と知っている市民の割合が50%に達する。	3 事業実績及び予算額 DVに関する相談件数 33件<7件> 全相談件数 105,971件<110,057件> ○アミカス 夫婦や親子間・相続、金銭、不動産などについて、女性弁護士が相談に応じる。 昼間:月4回(1人30分×6/回) 夜間:月1回(1人30分×4人) 実績:199件(243件) (内 DVに関する相談 16件(28件)) ○配偶者暴力相談支援センター 法的な助言が必要なDV被害者に対して、弁護士による法律相談を実施。 法律相談件数44件(44件)	4 達成度 B	5 事業実施担当課 保)保健予防課	
					予算額 2 9,411千円 2年度 9,411千円 施策の方向 1 元年度 <11,168千円>
					基本目標 【事業目的】 被害者に無料法律相談を実施し、被害者の自立支援を進める。 【事業目標】 相談者のニーズに適切に対応する。
1 事業名 相談員研修の充実	2 事業目的・目標 【事業目的】 相談員のスキル向上により、的確な被害者支援を行う。 【事業目標】 相談員研修の実施や国・県等の研修へ相談員を派遣することにより、相談員のスキルを向上させる。	3 事業実績及び予算額 ○子ども家庭課主催研修等 「DV家庭の子どもにも見られる特徴と支援～事例を通して学ぶ～」 市関係職員、母子生活支援施設職員、えがお館職員、要支援関係機関職員などに対して、DVIに関する研修を実施。 ・参加者数:36名(<-名>) ○国、県等主催研修への参加 ・参加者数:133名<165名>	4 達成度 B	5 事業実施担当課 市)事業推進課	
					予算額 2 518千円 2年度 518千円 施策の方向 1 元年度 <1,817千円>
					基本目標 【事業目的】 相談員のスキル向上により、的確な被害者支援を行う。 【事業目標】 相談員研修の実施や国・県等の研修へ相談員を派遣することにより、相談員のスキルを向上させる。

1 事業名 児童手当	2 事業目的・目標 【事業目的】 家庭等における生活の安定と、次世代の健やかな成長に資するため、児童を養育する者に手当を支給する。 【事業目標】 引き続き安定的な児童手当支給の実施を図る。	3 事業実績及び予算額 ○受給者数 124,341人<124,444人> 予算額 2 25,811,129千円 2 元年度 <25,683,558千円> 1 1 具体的施策 2 2 17	4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども家庭課
児童扶養手当	【事業目的】 ひとり親世帯の生活の安定を図り、自立を促進するために、父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。 【事業目標】 引き続き児童扶養手当支給の実施を図る。	○受給者数 13,421人<13,677人> 予算額 2 4,487,624千円 2 元年度 9,536,135千円 2 1 1 具体的施策 2 4 28	15 17 A	こども家庭課

1 事業名 具体的施策 16 保護体制の充実	2 事業目的・目標 【事業目的】 危険が迫っている場合の被害者及び同伴の子どもの安全確保及び一時保護 【事業目標】 迅速かつ的確な対応を行う。 基本目標 【事業目的】 シエンターを運営する民間支援団体の活動支援 【事業目標】 民間シエンターを支援し、連携して被害者の保護・支援に取り組み。 【事業目標】 民間シエンターを支援し、連携して被害者の保護・支援に取り組み。 基本目標	3 事業実績及び予算額 家庭内で暴力等をうけた母子等を緊急かつ一時的に保護を実施。県・市・民間施設での保護世帯数 31世帯<47世帯> 予算額 2 4,735千円 2 元年度 <5,088千円> 1 1 具体的施策 16 B DV被害者保護のためのシエンターを運営している民間団体に対して、補助金を交付。1団体への補助金交付 500千円<1,000千円> 予算額 2 1,000千円 2 元年度 <1,000千円> 1 1 具体的施策 16	4 達成度 B	5 事業実施担当課 こども家庭課
具体的施策 17 被害者の自立のための支援	【事業目的】 市営住宅入居に際しての優遇措置及び一時使用制度の利用 【事業目標】 DV被害者の居住の安定を図る。 基本目標 【事業目的】 ひとり親家庭支援センターにおける就業支援プログラムの活用 【事業目標】 ひとり親家庭支援センターにおいてひとり親家庭および専業主婦の各種相談や就業支援会、就業相談、無料職業紹介、自立支援プログラム策定事業)	○市営住宅優先入居市営住宅の入居者募集において、DV被害者を優遇することで、居住の安定を図り、その自立を支援する。利用件数 0件<3件> ○一時使用配偶者からの暴力(DV)被害者の住居の安定を図り、その自立を支援する観点から、目的外使用により住宅を使用させる。利用件数 7件<2件> ○各種相談や就業支援講習会等を行い、ひとり親家庭及び専業主婦の自立を支援 就職者数: 142人<138人> 予算額 2 2 元年度 17 2 元年度 1 1 具体的施策 17 A DV被害者の居住の安定を図る 基本目標 【事業目的】 ひとり親家庭支援センターにおいてひとり親家庭および専業主婦の各種相談や就業支援会、就業相談、無料職業紹介、自立支援プログラム策定事業)	17 A	こども家庭課

1 事業名 アミカスにおける就業支援の活用(女性の就業支援に関する講座、就職相談、資格取得講座)	2 事業目的・目標 【事業目的】 経済的自立やキャリアアップ等、女性のあらゆる方面へのチャレンジを支援する。 【事業目標】 女性の再就職や職業能力の向上	3 事業実績及び予算額 ○女性の就職支援セミナー ・ママのためのお仕事スタートアップ 全1回×2コース 定員:各12人<各16人> 参加者:計17人<計30人> ・女性のための就職応募プログラム 全2回×2コース 定員:各10人<各20人> 参加者:計17人<計36人> ・お仕事相談座談会 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ○資格取得講座 (福岡地区職業訓練協会との共催) パソコン、商業簿記、フアイナンシャルプランナー、色彩検定、TOEIC 定員:計85人<計305人> 参加者:計76人<計201人>	4 達成度	5 事業実施担当課
			B	市)女性活躍推進課 ※2年度は市)事業推進課
			17	こ)こども家庭課
			48	
母子生活支援施設	【事業目的】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入手させ、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援した。月平均入所世帯数 59世帯(70世帯)	基本目標 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を保護し、自立に導く。 【事業目標】 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を当該施設に入所させ、自立の促進のためにその生活を支援する。	2年度 11,761千円の一部	元年度 <64,222千円の一部>
			2	3
			4	1
			1	1
予算額	2年度 307,355千円	元年度 310,964千円	2	1
基本目標	2	1	1	1
2	2	1	1	1
4	4	1	1	1
17	17	17	17	17
48	48	48	48	48

1 事業名 ひとり親家庭自立支援給付金事業	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の父または母が就業をより効果的に促進するために、給付金を支給する。 【事業目標】 今後当該サービスを提供し、継続して実施する。	3 事業実績及び予算額 ○自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の父または母が能力開発のために資格等取得する際、その受講料の6割(年額最高20万、最大4年で80万円)を支給。 ○高等職業訓練促進給付金事業 ひとり親家庭の父または母が看護師等の就職に結びつきやすい高度な資格を取得する際、月額100,000円(課税世帯は月額70,500円)の促進給付金を支給。 また、修業後50,000円(課税世帯は25,000円)の修了支援給付金を支給。 ・支給件数 促進給付金 95件(97件) 予算額 2年度 159,528千円 元年度 149,333千円	4 達成度	5 事業実施担当課
			A	こ)こども家庭課
			17	
			28	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	【事業目的】 ひとり親家庭の経済的自立と、その扶養する児童(子)の福祉の増進を図るため、原則、無利子で各資金を貸付ける。 【事業目標】 今後とも貸付を継続して行っていく。	2年度貸付実績 母子貸付 440件 216,889,300円 寡婦貸付 6件 3,655,000円 父子貸付 14件 5,409,000円 合計 460件 225,953,300円 (元年度貸付実績) 母子貸付 581件 289,794,700円 寡婦貸付 11件 7,364,000円 父子貸付 17件 5,920,000円 合計 609件 303,078,700円	2年度 995,138千円	元年度 <1,133,846千円>
			2	3
			2	1
			2	4
予算額	2年度 995,138千円	元年度 <1,133,846千円>	2	1
基本目標	2	1	1	1
2	2	1	1	1
4	4	1	1	1
17	17	17	17	17
28	28	28	28	28
児童手当	基本目標2 施策の方向1 具体的施策15 (に掲載(再掲))			
児童扶養手当	基本目標2 施策の方向1 具体的施策15 (に掲載(再掲))			
法的助言が必要な被害者に対する法律相談	基本目標2 施策の方向1 具体的施策15 (に掲載(再掲))			

1 事業名	心理的ケアが 必要な被害者 に対するカウンセ リング	2 事業目的・目標	【事業目的】 配偶者等からの暴 力被害者に対し て、臨床心理士等 によるカウンセリング 者の精神的負担 の軽減を図る。 【事業目標】 相談者のニーズに 適切に対応する。	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		基本目標		○アミカス相談室 ・総合相談におけるDV相談への対応 カウンセリング 20回(18回)	B	市)事業推進課
		【事業目的】 DVに悩んでいる (いた)人たちが、 ワークを通して支 え合い、相談者の 精神的な安定や 自立した生活の実 現を目指す。 【事業目標】 相談者のニーズに 適切に対応する。		2年度 11,761千円の一部 2 予算額 <64,222千円の一部> 元年度 1 具体的施策	17	
		基本目標		DVで悩んでいる人達が、語り合う、ワークを通 して気持ちの対処などについて学ぶ。 グループワーク 年2講座(12回)R2年度は後期 のみ(6回)実施。参加者 延べ20人(19人)	B	市)事業推進課
1 事業名	アミカスDV被 害者支援のた めのグループ ワーク	2 事業目的・目標	【事業目的】 DVに悩んでいる (いた)人たちが、 ワークを通して支 え合い、相談者の 精神的な安定や 自立した生活の実 現を目指す。 【事業目標】 相談者のニーズに 適切に対応する。	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		基本目標		○アミカス相談室 ・総合相談におけるDV相談への対応 カウンセリング 20回(18回)	B	市)事業推進課
		【事業目的】 DVに悩んでいる (いた)人たちが、 ワークを通して支 え合い、相談者の 精神的な安定や 自立した生活の実 現を目指す。 【事業目標】 相談者のニーズに 適切に対応する。		2年度 11,761千円の一部 2 予算額 <64,222千円の一部> 元年度 1 具体的施策	17	
		基本目標		DVで悩んでいる人達が、語り合う、ワークを通 して気持ちの対処などについて学ぶ。 グループワーク 年2講座(12回)R2年度は後期 のみ(6回)実施。参加者 延べ20人(19人)	B	市)事業推進課

1 事業名	相談や支援に 関わる庁内関 係各課の連絡 会議や情報交 換による支援	2 事業目的・目標	【事業目的】 連絡会議や相談 員研修を実施し、 関係職員の連携 を図る。 【事業目標】 関係職員のス ムーズな連携によ り、的確な被害者 支援を行う。	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		基本目標		○各区家庭児童相談室・配偶者暴力相談支援セ ンター・アミカス相談室の相談員連絡会議 ・実施回数：年1回(1回) ・参加人数：16人(24人) ○こども家庭課主催研修 「DV家庭の子どもに見られる特徴と支援 ～事例を通して学ぶ～」 市関係職員、母子生活支援施設職員、えがお 館の電話相談員などに対してDVに関する研修を 実施。 ・参加者数：36名(←名)	B	市)事業推進課 (こ)こども家庭 課
		基本目標		2年度 412千円 2 予算額 <12千円> 元年度 1 具体的施策	18	
		基本目標		○各区家庭児童相談室・配偶者暴力相談支援セ ンター・アミカス相談室の相談員連絡会議 ・実施回数：年1回(1回) ・参加人数：16人(24人) ○こども家庭課主催研修 「DV家庭の子どもに見られる特徴と支援 ～事例を通して学ぶ～」 市関係職員、母子生活支援施設職員、えがお 館の電話相談員などに対してDVに関する研修を 実施。 ・参加者数：36名(←名)	B	市)事業推進課 (こ)こども家庭 課

施策の方向 2 セクシュアル・ハラスメント等及び性犯罪の防止

1 事業名	具体的施策 19 セクシュアル・ハラスメント等の防止に向けた広報・啓発	2 事業目的・目標	【事業目的】 労働関係法令や 市内の雇用・労働 等に関する相談窓 口を掲載した勤労 者総合啓発誌を 作成し、市民をは じめ労働団体や企 業等に配布するこ とにより、勤労者 の福祉の向上を 図る。 【事業目標】 勤労者総合啓発 誌「働くあなたの 力」を多く 配布し、労働関係 法令の基礎知識 や相談窓口など情 報の周知に努め る。	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
		基本目標		○「働くあなたのガイドブック」を作成し、市民をは じめ労働団体や企業等に配布することにより、勤 労者の福祉の向上を図った。 作成部数 ・令和2年度改訂版12,000部(令和3年1月発 行) 配布部数 ・10,283部 <9,857部> 配布先 市関係施設、国・県の関係施設、高校、専門学 校、大学など	A	経)経営支援課
		基本目標		2年度 1,649千円 2 予算額 <1,583千円> 元年度 2 具体的施策	19	
		基本目標		2年度 66千円 2 予算額 <66千円> 元年度 1 具体的施策	25	
		基本目標		2年度 11,761千円の一部 3 予算額 <64,222千円の一部> 元年度 1 具体的施策	32	
		基本目標		2年度 11,761千円の一部 4 予算額 <64,222千円の一部> 元年度 2 具体的施策	44	

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策 相談窓口	【事業目的】 安心して職務に専念できる職場環境を整える。 【事業目標】 相談に真摯に対応しながら、防止のための啓発や相談しやすい体制づくりに取り組む。	○事業実績 1 職員向けの啓発パンフレットの周知 2 各任命権者のセクハラ相談窓口のほか、弁護士による外部相談窓口を設置 ○セクハラ相談件数 市長事務局 1 件 計 2 件 教育委員会 1 件 計 2 件 (市長事務局 2 件 計 2 件) 予算額 2年度 - 元年度 - 2 施策の方向 2 具体的施策	B 20 A	(総)人事課 水)職員課 交)総務課 教)総務指導課 ※2年度は教職員課 議)総務秘書課 選)選挙課 人委)任用課 監)監査総務課 農委)農業委員会事務局 総)研修企画課
人権研修	【事業目的】 セクシュアル・ハラースメントがない職場づくりを支援する。 【事業目標】 階層別研修において、セクシュアル・ハラースメントの防止に関する科目・内容を実施する。	○研修名:新規採用職員研修(社会人経験者、中途採用者等含む)(資料配布含む) 受講者:新規採用職員 281名 予算額 2年度 - 元年度 - 2 施策の方向 2 具体的施策	20 A	総)研修企画課
公務員倫理研修	【事業目的】 セクシュアル・ハラースメントがない職場づくりを支援する。 【事業目標】 階層別研修において、セクシュアル・ハラースメント防止に関する科目・内容を実施する。	○研修名:係長研修(動画配信) 受講者:係長級昇任者等 155名 ○研修名:総括主任研修(動画配信) 受講者:総括主任級昇任者等 210名 ○研修名:主任研修(動画配信) 受講者:主任級昇任者等 209名 ○研修名:技能・劣務職研修第3部(動画配信) 受講者:職長昇任者等 10名 予算額 2年度 - 元年度 - 2 施策の方向 2 具体的施策	20 A	総)研修企画課

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
職場研修支援	【事業目的】 各職場で実施される人権研修に対する情報提供を行うことで人権尊重の視点に立った行政の推進を支援する。 【事業目標】 各職場で実施される研修への経費の貸し出しを実施する。	○講師の紹介等研修情報の提供やDVD等の貸出 ○職場研修を実施する際に講師謝礼の経費を援助 予算額 2年度 1,472千円 元年度 < 2,932千円 > 2 施策の方向 2 具体的施策	A 20	総)研修企画課
セクシュアル・ハラースメント防止研修	【事業目的】 職員一人ひとりの男女共同参画に対する理解と意識の向上を図る。 【事業目標】 継続して研修を実施することにより、職員の意識を向上させる。	○局内の全30所属にて男女共同参画(人権・セクシュアルハラースメント等)に関する問題を題材とした研修を実施。 ◆参加者:674名(82回実施) 【職員654名、会計年度任用職員20名】 ([参考]令和元年度 局内31所属、参加者:684名(81回実施)) 予算額 2年度 - 元年度 < 65千円 > 2 施策の方向 2 具体的施策	A 20	交)総務課 教)総務課 習所
具体的施策 21 教育現場におけるセクシュアル・ハラースメントの防止				
セクシュアル・ハラースメント防止に関する研修	【事業目的】 教育現場におけるセクシュアル・ハラースメントをなくす。 【事業目標】 継続して研修・指導を実施することにより、職員の意識を向上させる。	○セクシュアル・ハラースメント防止に関する研修を全市立学校で実施 ○編成修正の通知において、セクシュアル・ハラースメントの防止について全市立学校を指導 予算額 2年度 - 元年度 - 2 施策の方向 2 具体的施策	A 21	教)総務指導課

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策 アミカス相談室 における相談	22 相談の充実	基本目標2 施策の方向1 具体的施策15 に掲載(再掲)		
人権啓発相談室	【事業目的】 様々な人権問題に関する相談に応じる。 【事業目標】 市民からの相談に適切に対応し、市民の人権に関する啓発や問題解決を支援する。	センター人権啓発推進指導員及び人権擁護委員を人権相談員として週5日配置し、必要な助言や関係機関の案内等を行った。 人権相談件数352件<191件> うち、女性問題の相談件数4件<0件>	A	市)人権啓発センター
教育実習生に対するセクハラ相談窓口	基本目標 【事業目的】 教育実習生に対するセクハラを根絶 【事業目標】 教育実習生に対するセクハラ防止について、職員の間意識を向上させる。	2 事業実績 教育実習生対象のセクハラ相談窓口の周知	22 A	教)服務指導課 ※2年度は教職員課
具体的施策	基本目標	2 予算額 2年度 1,485千円 1,485千円 2 施策の方向 具体的な施策	22 A	
具体的施策	基本目標	2 予算額 2年度 - - 2 施策の方向 具体的な施策	22 A	
具体的施策	23 性犯罪被害の防止及び犯罪被害者への支援	基本目標2 施策の方向		
性犯罪抑止啓発事業	【事業目的】 福岡市における性犯罪の人口千人当たりの認知件数は、政令指定都市のうちワースト上位で推移しており、性犯罪抑止に向けた取組みを推進する。 【事業目標】 性犯罪認知件数の減少。	○性犯罪被害防止に関する出前講座の実施 開催回数:1回<35回> 参加人数:19名<1,734名> ○大学生等に対する啓発メール等の配信 ○Twitterを活用した性犯罪・性暴力に関する情報の随時発信 ○福岡市LINE公式アカウントによる防犯情報の配信 ○「STOP! 性犯罪・性暴力」チラシの作成及び大学新入生、出前講座等で配布	A	市)防犯・交通安全課
具体的施策	基本目標	2 予算額 2年度 1,128千円 1,128千円 2 施策の方向 具体的な施策	23 A	

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
犯罪被害者対策	【事業目的】 犯罪被害者等の相談体制の強化。 【事業目標】 犯罪被害者等の相談対応窓口の運営継続。 基本目標	福岡県、福岡市、北九州市3者の共同事業として、「福岡犯罪被害者総合サポートセンター」及び「性暴力被害者支援センター・ふくおか」を運営し、犯罪被害者等に対する電話相談、面接相談等を実施した。 2 予算額 2年度 5,070千円 5,070千円 2 施策の方向 具体的な施策	A 23	市)防犯・交通安全課

施策の方向 3 生涯にわたる健康支援

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策	24 青少年に対する支援、意識啓発	基本目標2 施策の方向		
思春期相談	【事業目的】 ・思春期後半の心のケアを必要とするひきこもり気味の子どもたちが安心して過ごせる場を提供し、ひきこもりの改善を図る。 ・関係機関との連携による思春期の子どもたちへの相談体制の充実を図る。 【事業目標】 身近な相談窓口としての機能を充実し、的確な対応を行う。	○思春期集団支援事業 実施回数:118回<127回> 参加者数:634人<680人> ○ひきこもり地域支援センターワンド(居場所活動) 実施回数:99回<119回> 参加者数:385人<552人> オンラインによる居場所開催 実施回数:47回 参加者数:119人 ○思春期相談運送話会 思春期相談に関わる関係機関等の連携強化を図る。 2回開催<2回>	B 24	こ)こども支援第2課
思春期ひきこもり等相談事業	【事業目的】 思春期の子どもがひきこもりが改善でき、自立に向けての支援に繋がっていく。 【事業目標】 自立に向けて支援し、ひきこもりの長期化を防ぐ。	○思春期後半のひきこもりの子どもへの家庭に思春期訪問相談員を派遣し、状態の改善を図ることを目的としたもの。 ○ひきこもりの相談員派遣事業 派遣回数:4件<6件> 派遣回数:17回<77回> 派遣相談員養成講座、ピアサポーター講座 実施回数:2回<2回> 参加者数:20人<38人> ○ひきこもり等保護者交流会 実施回数:4回<4回> 参加者数:41人<32人> 保護者交流会登録者数:52人<36人> ○思春期ひきこもり講演会等 実施回数:1回<1回> 参加者数:50人<86人>	B 24	こ)こども支援第2課 ※2年度はこ)調整課
具体的施策	基本目標	2 予算額 2年度 15,486千円 15,486千円 3 施策の方向 具体的な施策	24 B	
具体的施策	基本目標	2 予算額 2年度 698千円 698千円 3 施策の方向 具体的な施策	24 B	

1 事業名	女の子専用相談電話	2 事業目的・目標	【事業目的】 子ども本人から思春期に関する電話相談を受けたときに、子ども自身が安心して相談できる体制をつくる。 【事業目標】 子ども自身が安心して相談できる体制をつくる。	3 事業実績及び予算額	女の子専用電話を設置し、女の子本人からの相談を女性相談員が受ける。 ※具体的施策番号36「こども総合相談センター総合相談事業」の中の一事業。 相談受理件数:335件(464件) 予算額(具体的施策番号36 こども総合相談センター相談センター相談事業参照)	4 達成度	B	5 事業実施担当課	こ)調整課									
		基本目標	各保健所においては随時啓発を行っており、12月の世界エイズデーの時期には、市内の専門学校や短大・大学へポスターやチラシ等を配布し若年層への啓発を実施している。 【事業目標】 各区保健所にて、HIV感染やエイズ・性感染症の相談をエイズ相談ダイヤルにて随時行っており、HIV・クラミジア(中央区以外)・梅毒(中央区以外)の検査を匿名・無料で実施している。 ○検査実施状況 HIV検査実績(1,460件) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により検査体制を変更して実施 各区月2回実施 ○相談実施状況 実績(2,359件) 各保健所エイズ相談ダイヤルは平日9時から17時 ※予算・エイズ対策費、性感染症予防	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>585,434千円</td> <td>元年度</td> <td><519,620千円></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>585,434千円</td> <td>3</td> <td>具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	2年度	585,434千円	元年度	<519,620千円>	2	2	585,434千円	3	具体的施策	24	B	保/保健予防課	
予算額	2年度	585,434千円	元年度	<519,620千円>														
2	2	585,434千円	3	具体的施策														
性感染症予防対策		基本目標	【事業目的】 性感染症に対する知識を持ち、感染拡大防止につながる。 【事業目標】 感染の早期発見により、重症化及び感染拡大防止につながる。	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>16,684千円</td> <td>元年度</td> <td><18,622千円></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>16,684千円</td> <td>3</td> <td>具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	2年度	16,684千円	元年度	<18,622千円>	2	2	16,684千円	3	具体的施策	24	A	教/小学校教育課、中学校教育課	
予算額	2年度	16,684千円	元年度	<18,622千円>														
2	2	16,684千円	3	具体的施策														
性教育の手引きに基づき指導		基本目標	【事業目的】 「すばらしい成長」を活用した性教育の推進(小・中学校) 【事業目標】 児童・生徒が生命尊重、男女平等などの精神に基づく正しい異性観を持ち、自ら考え、判断し、望ましい行動をとれるようにする。	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>—</td> <td>元年度</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	2年度	—	元年度	—	2	2	—	3	具体的施策	24	A	教/小学校教育課、中学校教育課	
予算額	2年度	—	元年度	—														
2	2	—	3	具体的施策														

1 事業名	性に関する指導者研修会の開催	2 事業目的・目標	【事業目的】 性に関する指導者研修会の参加率の向上 【事業目標】 各学校において、性教育を適切かつ円滑に推進していくため。	3 事業実績及び予算額	性に関する指導者研修会は中止となり、市内小、中、高校、特別支援学校担当者に資料を配布。 <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>—</td> <td>元年度</td> <td><15千円></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	2年度	—	元年度	<15千円>	2	2	—	3	具体的施策	4 達成度	A	5 事業実施担当課	教/小学校教育課、中学校教育課、高校教育課												
予算額	2年度	—	元年度	<15千円>																											
2	2	—	3	具体的施策																											
情報モラル教育の推進		基本目標	【事業目的】 情報モラル指導を全小・中・高等学校で実施し、児童生徒の意識を高める。 【事業目標】 情報社会で適正な活動を行うための基になる考え、方と態度を育成する。	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>—</td> <td>元年度</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	2年度	—	元年度	—	2	2	—	3	具体的施策	<table border="1"> <tr> <td>○情報モラル指導の実施率</td> <td>小学校:100%(100%)</td> </tr> <tr> <td>中学校:100%(100%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高等学校:100%(100%)</td> <td></td> </tr> </table> インターネット、携帯電話等を介した児童生徒の被害防止のために、情報モラルに関する啓発活動を全校で実施	○情報モラル指導の実施率	小学校:100%(100%)	中学校:100%(100%)		高等学校:100%(100%)		24	B	教/教育ICT推進課、安全・安心推進課							
予算額	2年度	—	元年度	—																											
2	2	—	3	具体的施策																											
○情報モラル指導の実施率	小学校:100%(100%)																														
中学校:100%(100%)																															
高等学校:100%(100%)																															
具体的施策	25 母性の社会的重要性に関する認識の浸透	基本目標	【事業目的】 健康やかな妊娠・出産・子育てに向け、不安の解消と知識の普及を図る。 【事業目標】 健康やかな妊娠・出産・子育てを迎えるための不安解消を図ることができ	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>75,506千円</td> <td>元年度</td> <td><52,313千円></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>75,506千円</td> <td>3</td> <td>具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	2年度	75,506千円	元年度	<52,313千円>	2	2	75,506千円	3	具体的施策	<table border="1"> <tr> <td>開設回数</td> <td>165回</td> <td>(220回)</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>804人</td> <td>(1,802人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(延)</td> <td>1,681人 (3,364人)</td> </tr> </table>	開設回数	165回	(220回)	参加者数	804人	(1,802人)		(延)	1,681人 (3,364人)	25	A	こ)こども発達支援課				
予算額	2年度	75,506千円	元年度	<52,313千円>																											
2	2	75,506千円	3	具体的施策																											
開設回数	165回	(220回)																													
参加者数	804人	(1,802人)																													
	(延)	1,681人 (3,364人)																													
マタニティスクール		基本目標	【事業目的】 健康やかな妊娠・出産・子育てに向け、不安の解消と知識の普及を図る。 【事業目標】 健康やかな妊娠・出産・子育てを迎えるための不安解消を図ることができ	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>1,000千円</td> <td>元年度</td> <td><1,000千円></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>1,000千円</td> <td>3</td> <td>具体的施策</td> </tr> </table>	予算額	2年度	1,000千円	元年度	<1,000千円>	2	2	1,000千円	3	具体的施策	<table border="1"> <tr> <td>月1回開催</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「妊娠中の身体づくり、分娩について」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「沐浴の説明とデモンストレーション」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「妊婦体験」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「育児体験とグループワーク」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>参加者数:156名(374名)</td> <td></td> </tr> </table>	月1回開催		「妊娠中の身体づくり、分娩について」		「沐浴の説明とデモンストレーション」		「妊婦体験」		「育児体験とグループワーク」		参加者数:156名(374名)		25	A	こ)こども発達支援課	
予算額	2年度	1,000千円	元年度	<1,000千円>																											
2	2	1,000千円	3	具体的施策																											
月1回開催																															
「妊娠中の身体づくり、分娩について」																															
「沐浴の説明とデモンストレーション」																															
「妊婦体験」																															
「育児体験とグループワーク」																															
参加者数:156名(374名)																															

1 事業名	「働くあなたのガイドブック」の発行	2 事業目的・目標	基本目標2 施策の方向2 具体的施策19 (に掲載(再掲))	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
1 事業名	具体的施策	26 妊娠・出産に関する健康管理の支援	妊婦の健康管理の充実を図るため、医療機関で健康診査を実施。平成21年度より助成回数を14回に拡充。 ○妊婦一般健康診査 助成回数 14回 > 延べ受診者数 163,182件 <168,945人 >	予算額 2 2年度 1,344,203千円 <1,412,937千円 > 3 具体的施策 元年度	A	こ)こども発達支援課
産後健康診査	【事業目的】 妊婦に対する健康増進の充実を図るため、妊婦健康診査を実施する。 【事業目標】 妊婦健康診査の充実を目指す。 基本目標 【事業目的】 産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後健康診査を実施。 【事業目標】 産婦健康診査の充実を目指す。	産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など、産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施。令和3年1月より事業実施。 ○産婦健康診査 受診者数 3,829人 予算額 2 2年度 99,631千円 3 具体的施策 元年度	産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など、産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施。令和3年1月より事業実施。 ○産婦健康診査 受診者数 3,829人	26 A	こ)こども発達支援課	
産後サポート事業	【事業目的】 退院直後の母子ケアや育児サポート等を行い、産後安心して子育てができる支援体制を確保するとともに、産後早期の家庭に対し、家事や育児のサポートを行い、育児負担の軽減を図る。 【事業目標】 令和2年度に産後ケア事業の利用人数が60人、産後ヘルパー派遣事業の利用人数が300人(子育て満足度が向上する)。	平成28年12月から事業実施。市政だより、ホームページへの掲載等で広報、周知。 【産後ケア事業】 ・利用人数 679件 <499人 > 【産後ヘルパー派遣事業】 ・利用人数 271件 <183人 >	平成28年12月から事業実施。市政だより、ホームページへの掲載等で広報、周知。 【産後ケア事業】 ・利用人数 679件 <499人 > 【産後ヘルパー派遣事業】 ・利用人数 271件 <183人 >	26 A	こ)こども発達支援課	

1 事業名	母子巡回健康相談	2 事業目的・目標	【事業目的】 母親の妊娠、出産、育児の悩みを解消し、母子の健全育成を図る。 【事業目標】 要支援者が虐待へ移行しない。 基本目標 【事業目的】 産婦・新生児訪問にてエジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)を利用して、要支援者(EPDS高得点者等)を把握して産後早期から支援する。 【事業目標】 要支援者が虐待へ移行しない。	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
母子巡回健康相談	市民の身近な場所で乳幼児の計測や育児相談、健康教育を行う。 ○母子巡回健康相談 出動回数 323回(440回) 延べ相談者数 4,675人<14,426人 >	予算額 2 2年度 15,314千円 <25,229千円 > 3 具体的施策 元年度	産婦・新生児訪問にてエジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)を利用して、要支援者(EPDS高得点者等)を把握して産後早期から支援する。 ○EPDSを用いた訪問指導 EPDS調査実施数 7,605人<10,375人 > 高得点者数 696人<861人 >	26 A	こ)こども発達支援課	
特定不妊治療費助成事業	【事業目的】 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減をはかる。 【事業目標】 引き続き不妊治療費の助成を行う。	予算額 2 2年度 6,022千円 <5,803千円 > 3 具体的施策 元年度	子どもを望む夫婦に対し、特定不妊治療費の一部を助成した。助成延べ人数 1,831人 <1,960人 > 相談延べ件数 4,465件 <1,978件 >	26 A	こ)こども発達支援課	
妊婦歯科健康診査	【事業目的】 女性の生涯を通じた歯の健康、及び赤ちゃんの健やかな成長のため、妊婦を対象に、むし歯と歯周疾患予防のための歯科健康診査を実施する。また、その結果に基づき、早期治療の推奨や適切な保健指導を行う。 【事業目標】 今後継続して事業の周知・実施を行う。	予算額 2 2年度 342,027千円 <344,695千円 > 3 具体的施策 元年度	受診者数:4,789人 受診率:34.9% <受診者数:4,965人 受診率:34.5% > 対象者:福岡市内在住の妊婦 実施回数:妊娠期間中に1回 ※平成24年度から自己負担額無料 内容:口腔内診査(むし歯と歯周疾患)、歯科保健指導	26 B	保)口腔保健支援センター	

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策 子宮頸がん検診、マンモグラフィによる乳がん検診	【事業目的】 がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。 【事業目標】 がん検診受診率50% (平成32年度)	3 事業実績及び予算額 子宮頸がん検診 受診者数: 48,640 人 <50,547人> 乳がん検診 受診者数: 16,390 人 <19,617人> 働く世代のためのがん検診推進事業として、初年度対象者(子宮頸がん検診:20歳、乳がん検診:40歳)に対し、無料クーポン券及び検診手帳を送付	B	保)健康増進課
精神保健相談及びうつ病予防対策	基本目標 【事業目的】 市民および関係者が本事業を知り活用する。 うつ病に関する普及啓発をすすめる。 【事業目標】 この健康に関する健康福祉センターや精神保健福祉センターが相談窓口であることを知っている市民の割合が50%に達する。 福岡市の自殺死亡数の減少 (平成38年までに13.0以下)。	2 予算額 2年度 36,508千円 3 施策の方向 元年度 <38,908千円> 具体的施策 ○精神保健相談: 1 専門医による定例相談 130人<184人> 2 相談員による常時相談 105,841人<109,873人> ○うつ病予防策(自殺予防対策事業) 1 うつ病に関する教室、講座等を各区保健福祉センターで開催 48回、696人<60回、1,337人> ○福岡市の自殺死亡率 令和2年の自殺死亡率(人口動態統計)は翌年下半期に確定 <13.8>	27	保)保健予防課
心の健康づくり事業	基本目標 【事業目的】 心の健康づくりに関する普及啓発をすすめる。 【事業目標】 心の健康づくりに関する正しい知識・情報の提供	2 予算額 2年度 16,510千円 3 施策の方向 元年度 <29,094千円> 具体的施策 ○心の健康づくり講演会の実施 3回 参加者数(延べ) 230人 < 3回 参加者数(延べ) 357人>	27	保)精神保健福祉センター

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
依存症・ひきこもり等専門相談	【事業目的】 依存症やひきこもり等の相談を受け、必要な助言・支援を行う。 【事業目標】 依存症やひきこもり等の相談を受け、必要な助言・支援を行う。	(精神保健福祉センター) 相談件数 電話 599件 <745件> 面接 74件 <251件> (ひきこもり成年地域支援センター) 相談件数 延べ 1,740件 <2,012件>	B	保)精神保健福祉センター
健康管理の支援のための講座	基本目標 【事業目的】 ライフステージに応じた心身の健康管理の支援。 【事業目標】 健康についての正確な知識と情報の提供。	2 予算額 2年度 32,151千円 3 施策の方向 元年度 <32,882千円> 具体的施策 区民と医師との会公開講演会 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。 <9/14 定員:150人 参加者:181人>	27	市)事業推進課
アミカス相談室における相談	基本目標	2 予算額 2年度 11,761千円の一部 3 施策の方向 元年度 <64,222千円の一部> 具体的施策	27	
性教育の指引 きに基づく指導	基本目標	基本目標2 施策の方向1 具体的施策15 (に掲載(再掲))		
性に関する指導者研修会の開催	基本目標	基本目標2 施策の方向3 具体的施策24 (に掲載(再掲))		
	基本目標	基本目標2 施策の方向3 具体的施策24 (に掲載(再掲))		

施策の方向 4 貧困、高齢、障がい等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課												
具体的施策28 ひとり親家庭等への支援の充実 基本目標2 施策の方向1 具体的施策15 (に掲載(再掲))																
区子育て支援課・家庭児童相談室における相談																
区家庭児童相談室相談員研修	<p>【事業目的】身近な相談窓口としての機能を充実し迅速かつ的確な対応を行う。</p> <p>【事業目標】業務研修の実施や国・県等の研修への派遣により相談員のスキルを向上させる。</p>	<p>本庁での業務研修や、厚生労働省・九州地区各県主催の家庭児童相談等に関する専門的な知識及び技術の向上を図るための研修などの派遣研修を行っている。このうちDV対応については、福岡県女性相談所での研修等に派遣している。※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>具体的施策</td> <td>28</td> </tr> </table>	予算額	2年度	元年度	2	—	—		施策の方向	4		具体的施策	28		こ)こども家庭課
予算額	2年度	元年度														
2	—	—														
	施策の方向	4														
	具体的施策	28														
民生委員・児童委員、主任児童委員研修	<p>【事業目的】社会奉仕の精神をもって相談、援助に当たり社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員、主任児童委員の資質の向上を図る。</p> <p>【事業目標】民生委員・児童委員、主任児童委員を対象とした研修を、それぞれの区分で毎年実施する。</p>	<p>○会長・副会長研修 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 (1回実施 参加者188人) ○主任児童委員研修 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 (1回実施 参加者230人) ○専門部会研修(市レベルの研修) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 (10回実施 参加者延171人) ○その他、各区レベルでも全民生委員・児童委員を対象に別途、研修を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルスにより中止となるものが多かった。</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>333,948千円</td> <td><329,913千円></td> </tr> <tr> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>具体的施策</td> <td>28</td> </tr> </table>	予算額	2年度	元年度	2	333,948千円	<329,913千円>		施策の方向	4		具体的施策	28		こ)こども家庭課 保)地域福祉課
予算額	2年度	元年度														
2	333,948千円	<329,913千円>														
	施策の方向	4														
	具体的施策	28														
アミカス相談室における相談																
		<p>基本目標2 施策の方向1 具体的施策15 (に掲載(再掲))</p>														

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課												
ひとり親家庭等日常生活支援事業	<p>【事業目的】ひとり親家庭の方が一時的に病気が等により介護、保育等のサービスが不要なときや未成年児童がいる家庭で残業のため保育サービスが必要なきときに家庭生活支援員を派遣するもの。</p> <p>【事業目標】今後も当該サービスを継続して実施する。</p>	<p>○延派遣時間数 907時間(685時間)</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>4161千円</td> <td><4,842千円></td> </tr> <tr> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>具体的施策</td> <td>28</td> </tr> </table>	予算額	2年度	元年度	2	4161千円	<4,842千円>		施策の方向	4		具体的施策	28	A	こ)こども家庭課
予算額	2年度	元年度														
2	4161千円	<4,842千円>														
	施策の方向	4														
	具体的施策	28														
ひとり親家庭支援センター事業	<p>基本目標</p> <p>【事業目的】ひとり親家庭等の福祉を増進するため、各種相談に応じるとともに、本市におけるひとり親家庭の自立・就業支援の中心施設として、他の相談機関等と連携しながら就業情報の提供や就業支援講習会等の事業を実施する。</p> <p>【事業目標】今後も当該サービスを継続して実施する。</p>	<p>○各種相談、就業情報提供、就業支援講習会等の実施 利用者数 7,026人(9,626人)</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>24,746千円</td> <td><23,172千円></td> </tr> <tr> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>具体的施策</td> <td>28</td> </tr> </table>	予算額	2年度	元年度	2	24,746千円	<23,172千円>		施策の方向	4		具体的施策	28	A	こ)こども家庭課
予算額	2年度	元年度														
2	24,746千円	<23,172千円>														
	施策の方向	4														
	具体的施策	28														
ひとり親家庭就業支援事業	<p>基本目標</p> <p>【事業目的】ひとり親家庭の方の就業支援を実施する。</p> <p>【事業目標】今後も当該サービスを継続して実施する。</p>	<p>○ひとり親家庭無料職業紹介事業 平成20年12月からひとり親家庭支援センターにて無料職業紹介事業を実施 就職者数1名(0名) ○自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者の自立を促進するため、個々の状況に応じた自立支援計画書(プログラム)を策定し、個別・継続的な自立・就業支援を行う。 就職者数 43件<50件> ※両事業とも28年度よりひとり親家庭支援センターの指定管理者の業務として位置付け</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施策の方向</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>具体的施策</td> <td>28</td> </tr> </table>	予算額	2年度	元年度	2	—	—		施策の方向	4		具体的施策	28	A	こ)こども家庭課
予算額	2年度	元年度														
2	—	—														
	施策の方向	4														
	具体的施策	28														

1 事業名 就業支援講習 会 (ひとり親家庭 支援センター 事業)	2 事業目的・目標 【事業目的】 ひとり親家庭の方 を対象に就業に結 びつける可能性の高 い技能・資格を取 得できるよう就業 支援講習会を実 施する。 【事業目標】 今後当該サービ スを継続して実施 する。	3 事業実績及び予算額			4 達成度 A	5 事業実施担当課 こども家庭 課																
		<p>○ひとり親家庭支援センターにおいて、介護職員 初任者研修・医療事務・各種パソコン講座等を実 施した。</p> <p>講座数 36(37) 受講者数 354人(357人) (※「パソコンなんでも相談」を含む)</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">施策の方向</td> <td>4 具体的な施策</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td>28</td> </tr> </table>					予算額	2年度	元年度		2	—	—	—		施策の方向		4 具体的な施策				28
予算額	2年度	元年度																				
2	—	—	—																			
	施策の方向		4 具体的な施策																			
			28																			
ひとり親家庭 自立支援給付 金事業		基本目標2 施策の方向1 具体的な施策17 (に掲載(再掲))																				
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業		基本目標2 施策の方向1 具体的な施策17 (に掲載(再掲))																				
ひとり親家庭 高等学校卒業 程度認定試験 合格支援事業	【事業目的】 ひとり親家庭の父 または母及び児童 の就業をより効果 的に促進するため に、給付金を支給 する。 【事業目標】 今後当該サービ スを継続して実施 する。	<p>○ひとり親家庭の父または母及び児童が、高卒 認定試験対策講座を修了した際、その受講料の 2割(最高10万円)を支給。 また、合格した際、その受講料の4割(修了時と あわせて最高15万円)を支給 ・支給件数 修了時 1件<4件> 合格時 0件<3件></p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>236千円</td> <td>< 500千円 ></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">施策の方向</td> <td>4 具体的な施策</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td>28</td> </tr> </table>			予算額	2年度	元年度		2	236千円	< 500千円 >			施策の方向		4 具体的な施策				28		
予算額	2年度	元年度																				
2	236千円	< 500千円 >																				
	施策の方向		4 具体的な施策																			
			28																			
児童扶養手当		基本目標2 施策の方向1 具体的な施策15 (に掲載(再掲))																				

1 事業名 就学援助	2 事業目的・目標 【事業目的】 児童生徒が国・ 県・市立小中学校 に通学するうえ で、経済的な理由 によって給食費 (市立小中学校の み)や学用品代な ど、学校での学習 に必要な費用の 支払いが困難な 方に給費の一部を 援助する。 【事業目標】 引き続き就学援助 制度の周知および 実施を図る。	3 事業実績及び予算額			4 達成度 A	5 事業実施担当課 教)教育支援課																
		<p>○支給項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食費 学用品費等 入学準備金 修学旅行費(小学校6年・中学校2年) 社会科見学費(小学校5年) 卒業アルバム代等(小学校6年・中学校3年) 校外活動費(宿泊を伴うもの) 体育実技用具費(柔道着のみ・中学校) 通学費(距離要件有) 災害給付金 <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2,311,852千円</td> <td>< 2,153,060千円 ></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">施策の方向</td> <td>4 具体的な施策</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td>28</td> </tr> </table>					予算額	2年度	元年度		2	2,311,852千円	< 2,153,060千円 >			施策の方向		4 具体的な施策				28
予算額	2年度	元年度																				
2	2,311,852千円	< 2,153,060千円 >																				
	施策の方向		4 具体的な施策																			
			28																			
市営住宅にお けるひとり親家 庭優遇措置	基本目標 【事業目的】 市営住宅入居時 において、ひとり 親世帯が一般世 帯より当選しやす いようにする。 【事業目標】 市営住宅入居時 の抽選倍率につ いて、一般世帯倍 率よりもひとり親 世帯の倍率を低い 状態で維持する。	<p>ひとり親世帯に対して、抽選番号を一般世帯よ りも2個多く割り振ることにより当選の確率を高く して配慮している。 また、ひとり親世帯を随時募集の申込資格のひ ととしてしている。 ○ひとり親世帯の抽選倍率 11.4倍(一般世帯 17.8倍) < 12.6倍(一般世帯 24.4倍) > ※昨年数値</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">施策の方向</td> <td>4 具体的な施策</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td>28</td> </tr> </table>			予算額	2年度	元年度		2	—	—	—		施策の方向		4 具体的な施策				28		
予算額	2年度	元年度																				
2	—	—	—																			
	施策の方向		4 具体的な施策																			
			28																			

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
具体的施策29 いきいきセン ター(地域包括 支援センター 事業)	高齢者、障がい者等が安心して暮らすための支援 (事業目的) 高齢者が住み慣 れた地域で安心し て暮らすことができ るよう、健康など 福祉、介護などに 関する相談を受け たり、その人の 状態に適したアド バイスを行うなど、 高齢者が自立した 生活を続けられる ように支援する。	○相談実績 実相談人数 23,437人<27,284人> 延相談人数 159,830人<169,846人>	A 29 40	保)地域包括ケ ア推進課
	【事業目標】 地域における高齢 者の身近な相談 体制の充実を図 る。	予算額 2 1,378千円 3 元年度 <1,293千円> 4 3 5 具体的施策	29 40	
成年後見制度 利用支援事業 (高齢者)	【事業目的】 認知症高齢者な ど、判断能力が不 十分な高齢者の 保護を目的とし、 成年後見制度の 利用促進を行い、 地域における認 知症高齢者等の 権利擁護を促進す る。	○市長申立て件数 58件<45件> ○報酬助成件数 33件 6,764千円 <28件 5,201千円>	A	保)地域包括ケ ア推進課
	【事業目標】 成年後見制度の 利用促進を行い、 地域における認 知症高齢者等の 権利擁護を促進す る。	予算額 2 6,206千円 3 元年度 <6,465千円> 4 4 5 具体的施策	29 A	
障がい者基幹 相談支援セン ター(虐待防止 センター)	【事業目的】 障がい者虐待防 止体制の整備と市 内の相談支援体 制の充実。 【事業目標】 今後も体制を整備 していく。	○虐待対応件数 41件<56件> ○相談件数 87,099件<86,545件>	29 A	保)障がい者支 援課
	【事業目標】 今後も体制を整備 していく。	予算額 2 602,365千円 3 元年度 <563,668千円> 4 4 5 具体的施策	29 A	

1 事業名	2 事業目的・目標	3 事業実績及び予算額	4 達成度	5 事業実施担当課
性同一性障が いの専門電話 相談 (精神保健福 祉センター)	【事業目的】 性同一性障害に 関する相談を受け 必要な助言・支援 を行う。 【事業目標】 性同一性障害に 関する相談を受け 必要な助言・支援 を行う。	相談件数5件<11件> 予算額 2 4,262千円 3 元年度 <4,379千円> 4 4 5 具体的施策	B	保)精神保健福 祉センター
人権総合講座	基本目標 基本目標1 施策の方向2 具体的施策5 (掲載(再掲))	2 29	29	
市民グループ 活動支援事業 (アマカス)	基本目標1 施策の方向2 具体的施策3 (掲載(再掲))			
具体的施策30 経済的な困難を抱えた人の自立支援	【事業目的】 福岡市生活自 立支援セン ターにおける相 談 生活困窮者が困 窮状態から早期に 脱却するために本 人の状態に応じた 包括的かつ継続 的な支援を実施す る。 【事業目標】 一人でも多くの生 活困窮者が必要 な支援につながる よう、センターの一 層の周知・広報を 図る。	*支援対象者 1,799人<1,166人> うち就労決定者 49人<142人> 予算額 2 325,777千円 3 元年度 <117,428千円> 4 4 5 具体的施策	B	保)生活自立支 援課
	基本目標 基本目標1 施策の方向 具体的施策	2 30	30	